

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第35期) 至 平成20年2月29日

株式会社アルバイトタイムス

(E05316)

第35期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

	頁
第35期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月29日

【事業年度】 第35期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03-5202-2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内 一 範

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング

【電話番号】 03-5202-2255

【事務連絡者氏名】 管理本部長 河内 一 範

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	13,957,083	17,327,762	17,821,220	12,272,216	11,748,388
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,512,783	2,085,710	1,989,089	△253,367	654,834
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	881,707	1,172,295	1,302,261	△198,259	296,078
純資産額 (千円)	5,015,819	6,189,618	7,170,691	6,554,957	6,859,790
総資産額 (千円)	7,093,898	8,831,846	8,872,430	8,714,233	8,515,536
1株当たり純資産額 (円)	892.32	542.98	208.40	189.52	198.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	157.34	103.65	37.94	△5.74	8.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	155.08	101.56	37.49	—	8.53
自己資本比率 (%)	70.7	70.1	80.8	75.2	80.6
自己資本利益率 (%)	19.1	20.9	19.5	—	4.4
株価収益率 (倍)	15.8	37.7	14.2	—	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,972	1,511,810	670,795	△353,525	1,167,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,134	△67,395	355,216	△712,434	△278,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△661,811	11,356	△319,607	△420,163	7,045
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,277,568	4,733,340	5,439,745	3,953,621	4,848,972
従業員数 (名)	362 [437]	360 [572]	311 [650]	335 [624]	312 [542]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年2月期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しておりません。

- 4 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
 なお、平成16年2月期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。
- 5 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
 なお、平成17年2月期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。
- 6 自己資本利益率及び株価収益率については、平成19年2月期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 当社は、平成16年4月20日付で無額面株式1株を2株に、また平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成17年2月期及び平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
1株当たり純資産額 (円)	148.72	180.99	208.40	189.52	198.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	26.22	34.55	37.94	△5.74	8.55

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	7,792,355	11,066,472	11,434,520	11,128,642	10,551,080
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,377,728	1,962,165	1,797,255	△469,638	468,661
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	764,199	1,069,988	1,482,697	△324,172	187,552
資本金 (千円)	380,364	420,469	436,694	451,611	455,997
発行済株式総数 (株)	5,621,040	11,399,156	34,408,368	34,586,249	34,637,249
純資産額 (千円)	4,690,460	5,761,952	6,923,461	6,181,814	6,378,121
総資産額 (千円)	6,030,161	7,765,768	8,434,993	8,158,378	7,892,313
1株当たり純資産額 (円)	834.44	505.47	201.21	178.73	184.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (—)	31.00 (—)	13.00 (—)	— (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	136.37	94.61	43.20	△9.39	5.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	134.41	92.70	42.68	—	5.40
自己資本比率 (%)	77.8	74.2	82.1	75.8	80.8
自己資本利益率 (%)	17.6	20.5	23.4	—	3.0
株価収益率 (倍)	18.2	41.3	12.5	—	22.6
配当性向 (%)	10.3	33.0	30.1	—	110.9
従業員数 (名)	272 [386]	285 [533]	297 [641]	319 [618]	296 [533]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

4 平成16年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
なお、第31期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。

5 平成17年4月20日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
なお、第32期の株価収益率については、当社の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、株式分割後の株式数を反映して計算した1株当たり当期純利益によって算出しております。

6 自己資本利益率及び株価収益率については、第34期は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

- 7 当社は、平成16年4月20日付で無額面株式1株を2株に、また平成17年4月20日付で無額面株式1株を3株に株式分割しております。なお、平成17年2月期及び平成18年2月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

また、日本証券業協会の公開引受担当者及び引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
1株当たり純資産額	(円)	139.07	168.49	201.21	178.73	184.14
1株当たり配当額	(円)	2.33	10.33	13.00	—	6.00
1株当たり (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	22.72	31.53	43.20	△9.39	5.41

2 【沿革】

- 昭和48年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
- 昭和54年7月 静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
- 昭和54年9月 『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
- 昭和58年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO (ドモ)』に変更する。
- 昭和61年2月 社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月 社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
- 昭和62年6月 静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
- 昭和62年7月 『DOMO』静岡東部版を創刊する。
- 平成元年11月 静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(平成18年1月 全株式を売却)
- 平成5年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現 連結子会社)を設立する。
- 平成9年9月 神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
- 平成9年11月 『DOMO』ヨコハマ版(現『DOMO』横浜版)を創刊する。
- 平成11年9月 『DOMO』渋谷新宿版を創刊する。
- 平成13年4月 東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
- 平成13年7月 営業エリアを拡大し『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
- 平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録する。
- 平成15年3月 愛知県名古屋市に営業本部名古屋支社を開設する。
- 平成15年6月 『DOMO』名古屋版を創刊する。
静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT (イーシフト)』を開設する。
- 平成15年8月 首都圏での業容拡大に伴い東京都中央区に東京本社を開設する。
- 平成16年3月 大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
- 平成16年6月 本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。
『DOMO』大阪版を創刊する。
- 平成16年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET』を開設する。
- 平成16年11月 『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。
千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
- 平成17年3月 『DOMO』千葉版(現『DOMO』千葉・船橋・習志野版)を創刊する。
- 平成17年6月 兵庫県神戸市に神戸事業所を開設する。
- 平成17年8月 東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
- 平成17年10月 『DOMO』神戸版を創刊する。
- 平成18年9月 『maido DOMO (マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
- 平成19年9月 『DOMO NET』のリニューアルにより、『ESHIFT』を『DOMO NET』に統合する。
-

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成されており、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営を中心とした情報関連事業を展開しております。

なお、株式会社リンク(連結子会社)が行っていた雑誌(有料誌)取次事業については、近年の無料誌やインターネットの普及による事業機会の縮小を勘案し、同子会社の主力事業として成長を続けているフリーペーパー取次事業へ経営資源を集中させるため、平成17年7月末をもって営業譲渡し、同事業から撤退いたしました。

また、人材派遣及び人材紹介等人材関連事業を展開していた株式会社ソシオ(連結子会社)については、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業との明確なシナジーを得られないことから、平成18年1月末をもって株式会社パソナ(現株式会社パソナグループ、東証1部上場、コード2168)に当子会社の全株式を譲渡いたしました。

主な事業活動における各社の位置付けを事業の部門別に記載すると次のとおりであります。

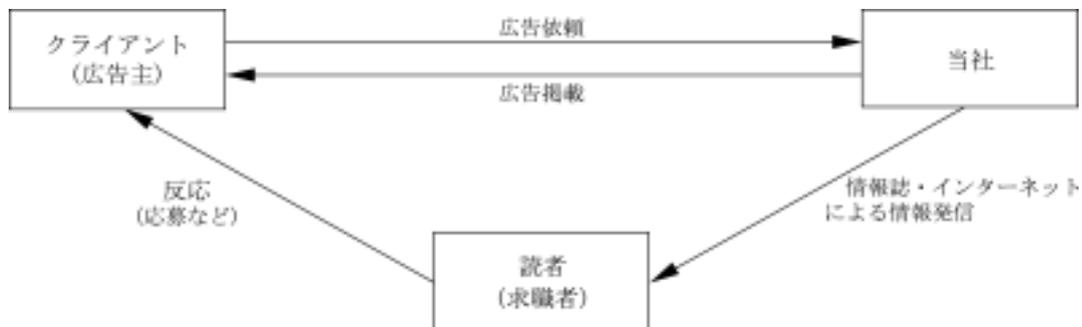
(1) 求人情報媒体事業

当社は、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営をしております。クライアント(広告主)から出稿された広告を情報誌として編集・発行・流通させる、あるいはインターネット上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

求人情報誌としては、アルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO(ドーマ)』を発行しており、『DOMO』は、首都圏版(東京都23区及びその周辺)、千葉・船橋・習志野版(千葉県主要3市内:千葉市・船橋市・習志野市)、横浜版(横浜市内及びその周辺)、静岡東部・中部・西部版(静岡県内)、名古屋版(名古屋市内及びその周辺)、大阪版(大阪市内及びその周辺)を発行しております。神戸版(神戸市内及びその周辺)につきましては、創刊以来、売上は伸張し続けておりましたが、黒字化の目処がたたず、平成20年5月26日発行号をもって休刊いたしました。また、非正社員向けの求人情報の中でも、「短期」「即金」「高収入」といったキーワードに該当する求人情報に特化させた無料求人情報誌『maido DOMO(マイド・ドーマ)』首都圏版を平成18年9月より発行しております。

一方、求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET(ドーマネット)』を運営しております。なお、静岡県内の求人情報に特化した正社員向け求人情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』につきましては、平成19年9月の『DOMO NET』リニューアルをもって『DOMO NET』に統合しました。

無料情報誌(フリーペーパー)につきましては、当社が街中に設置する配布用什器(ラック)から読者が無償で入手しております。

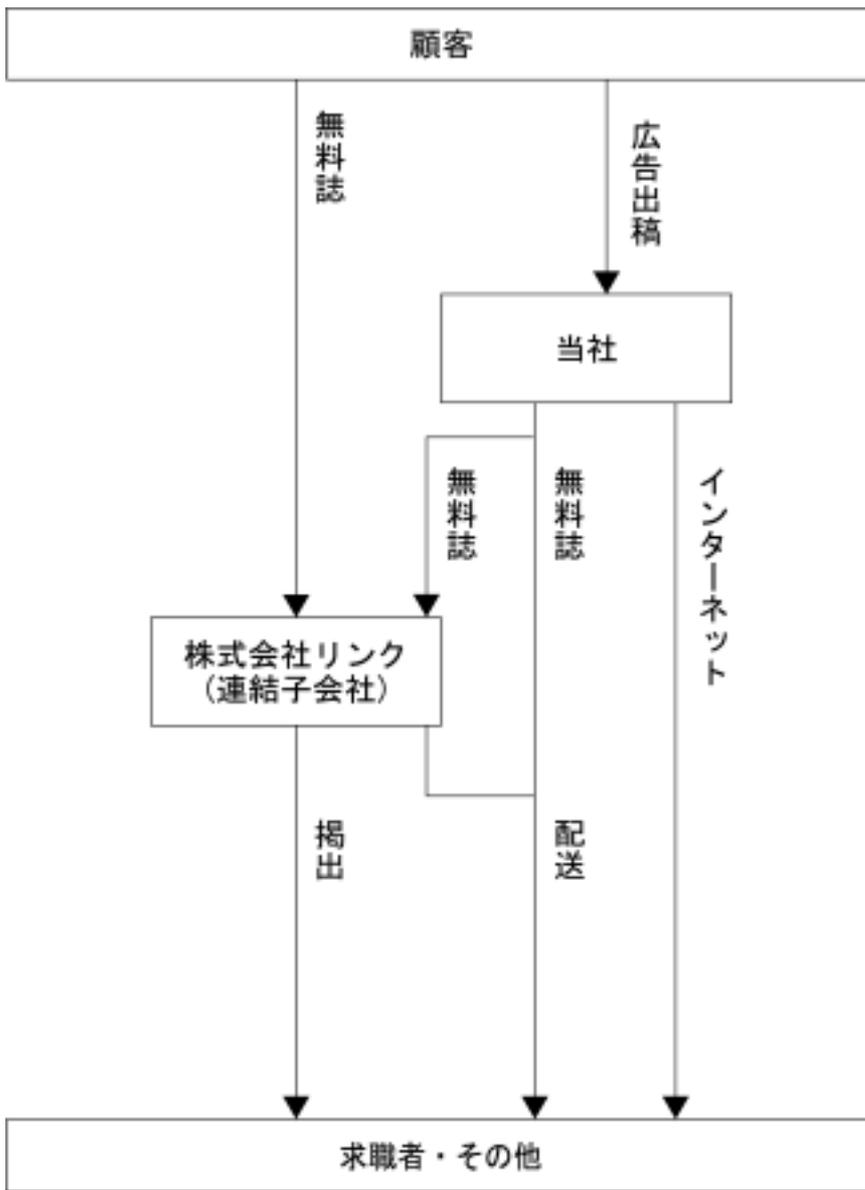


(2) フリーペーパー取次事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、独自の什器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク	東京都中央区	10,000	フリーペーパー 取次事業	100.0	当社の無料誌の掲出、当社の情報誌への広告掲載、設備の賃貸、役員の兼任4名

(注) 株式会社リンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	1,272百万円
	(2) 経常利益	186百万円
	(3) 当期純利益	108百万円
	(4) 純資産額	491百万円
	(5) 総資産額	658百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

区分	従業員数(名)
求人情報媒体事業	296 [533]
フリーペーパー取次事業	16 [9]
合計	312 [542]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 [533]	31.2	5.2	6,277,416

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの事業を取り巻く労働市場は、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加や個人消費の回復に支えられ、正規の職員・従業員採用については2年連続の増加、非正規の職員・従業員については前年に比べ55万人の増加(総務省調べ)と人材需要は比較的堅調に推移しており、求職者には好環境であります。

一方、人材需要の逼迫により、求人情報媒体の効果(求職者からの応募数)は全体的な低下傾向にあり、募集企業では労働力の確保が難しい状況が続いております。そのため費用対効果を考慮し、従来媒体活用だけではなく、様々な方法で求人手法を多様化させております。また、求人情報の競合状況は求人情報誌市場の成熟化に加え、媒体及びサービスの乱立による価格競争が一層激化しているため、当社にとって厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度の最優先課題の一つとして、「収益構造の改善」を掲げ、積極的なコスト削減に努めました。「収益構造の改善」を早期に実施することで、現状の売上高でも利益を安定的に生み出せる体質に戻し、新たな投資に備えることが経営の機動性を確保し得るであろうと判断したためであります。

また、当連結会計年度は前連結会計年度に投資した施策の推進強化として「商品力の強化」及び「営業力の強化」にも積極的に取り組んでまいりました。

「商品力の強化」では、「無料誌とインターネットの連動性の強化」を実施してまいりました。このクロスメディア化(1件の求人広告を複数メディア「紙媒体、インターネット、モバイル」に掲載する)は、利用する媒体が多様化し、かつ複数媒体を併用する求職者ニーズに対して、より効率的に求人情報を届け、求職者からの応募数を上げることを狙いとしております。

具体的施策として、前連結会計年度に引き続き平成19年9月に、『DOMO』及び『DOMO NET』でリニューアルを実施いたしました。従来、『DOMO』と『DOMO NET』はそれぞれ独立した商品として位置付けてまいりましたが、リニューアル後は、顧客が当社に求人広告の掲載を発注することは、『DOMO』と『DOMO NET』に同時に求人広告を掲載することと同義になりました。『DOMO』と『DOMO NET』を完全一体型商品として販売することにより、『DOMO NET』への掲載案件も充実し、インターネット求人サイトとしての媒体価値を高めることができました。

また、「営業力の強化」につきましては、名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点で応用することにより、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力してまいりました。第一に、営業員の早期戦力化に向けた体制の整備に努め、早期育成プログラムを徹底し、「営業」「営業支援」「営業管理」の各役割を明確に絞り込むことで、業務の効率化を図りました。第二に、営業管理者の育成と成功体験などを共有することで、組織力を強化しました。それにより、より多くの顧客と対面での接触頻度や訪問件数などの営業活動量を引き上げ、「信頼関係の構築」「顧客満足度の向上」を目指し、地道に取り組んでまいりました。

このような経営環境及び経営戦略の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が11,748百万円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益が623百万円(前連結会計年度比878百万円増)、経常利益が654百万円(前連結会計年度比908百万円増)、当期純利益が296百万円(前連結会計年度比494百万円増)となりました。1株当たり当期純利益は8円55銭となりました。

売上原価につきましては、3,889百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。主な要因は、『DOMO』のフルカラー化による印刷費、システム関連の減価償却費が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、7,234百万円(前連結会計年度比19.1%減)となりました。これは、正社員採用の見送りによる人件費の減少や、流通費、広告宣伝費及び販売促進費を中心に積極的なコスト削減に努めた結果によるものであります。

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、10,459百万円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。千葉・船橋・習志野版が236百万円(前連結会計年度比1.6%増)、名古屋版が1,337百万円(前連結会計年度比13.0%増)、大阪版が802百万円(前連結会計年度比8.5%増)、神戸版が194百万円(前連結会計年度比19.9%増)となりましたが、首都圏版が2,701百万円(前連結会計年度比15.6%減)、横浜版が811百万円(前連結会計年度比8.3%減)、静岡3版が4,374百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。

名古屋版につきましては、大きな成果を得ることができました。名古屋市中心部への人口流入が多いことから、自社営業組織を名古屋市中心部に配置しました。担当地域や顧客数を絞り込み、営業活動量の引き上げを図るなど、営業活動を強化した結果、顧客との接触頻度も増え、営業力が安定し、平均単価を上昇させることができました。

首都圏版につきましては、重点的に開拓を図っている飲食・小売業を中心としたリテール顧客の獲得は順調に推移しておりますが、人材サービス企業では、求人予算を自社ホームページでの採用の強化や派遣専用サイトへ投入する動きが見られ、大幅な減収となりました。

静岡3版につきましては、とりわけ西部版において、大手製造業の生産調整・減産や県外への工場移転等も重なり、減収となりました。

神戸版につきましては、創刊以来、売上は伸長し続けておりましたが、黒字化の目処がたたず、平成20年5月26日発行号をもって休刊いたしました。

求人情報サイト運営(インターネット事業)の売上高は、91百万円(前連結会計年度比33.8%減)となりました。これは、平成19年9月のリニューアルから『DOMO』と『DOMO NET』を完全一体型商品として販売しているため、単独での売上は大きく見込んでいないことによるものであります。『DOMO NET』の売上につきましては、オプション販売(求人広告を検索した際に、検索結果ページ上で上位に表示されるタイプアップ販売、及びトップページから直接求人広告にリンクを張るバナー広告)によるものであります。なお、正社員向け求人サイト『ESHIFT(イーシフト)』は平成19年9月の『DOMO NET』リニューアルをもって『DOMO NET』へ統合しました。その結果、『DOMO NET』が63百万円(前連結会計年度比102.1%増)、『ESHIFT』が27百万円(前連結会計年度比73.8%減)となりました。

子会社事業であるフリーペーパー取次事業は、引き続き順調に推移し、売上高は1,197百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、法人税等の還付による収入等の増加、未払債務の減少額、法人税等の支払額等の減少により、前連結会計年度末に比べて895百万円増加し、4,848百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,167百万円(前連結会計年度比1,520百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益526百万円、法人税等の還付による収入456百万円、減価償却費306百万円などとなった一方で、未払債務の減少額413百万円、法人税等の支払額101百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、278百万円(前連結会計年度比433百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得・除却による支出が74百万円、無形固定資産の取得による支出が253百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、7百万円(前連結会計年度比427百万円増)となりました。これは主に、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が8百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	2,430,308	111.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	1,721,865	78.8	2,430,308	100.0
凸版印刷株式会社	462,344	21.2	—	—

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

- 1 当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
求人情報誌発行	10,459,234	89.0	95.2
求人情報サイト運営	91,474	0.8	66.2
フリーペーパー取次事業	1,197,679	10.2	104.7
合計	11,748,388	100.0	95.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度における求人情報誌発行の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報誌発行	10,459,234	100.0	95.2
無料求人情報誌(DOMO)	10,459,234	100.0	95.2
(うち首都圏版)	2,701,549	25.8	84.4
(うち千葉・船橋・習志野版)	236,946	2.3	101.6
(うち横浜版)	811,551	7.7	91.7
(うち静岡3版)	4,374,062	41.8	95.4
(うち名古屋版)	1,337,877	12.8	113.0
(うち大阪版)	802,480	7.7	108.5
(うち神戸版)	194,765	1.9	119.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度における求人情報サイト運営の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
求人情報サイト運営	91,474	100.0	66.2
求人情報サイト(DOMONET)	63,505	69.4	202.1
正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)	27,968	30.6	26.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 正社員向け求人情報サイト(ESHIFT)は平成19年9月に求人情報サイト(DOMONET)へ統合いたしました。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は楽観視できる状況ではなく、今後はより一層の成長を期待できる体制を整えるための課題に取り組むことが必要であると考えております。そのために、「既存事業の強化」「地域展開への取組み」「新規事業の開発」について具体的戦略を進めてまいります。

「既存事業の強化」につきましては、『DOMO』の市場浸透を推進するために、営業力の強化、商品力の強化、地域強化、業務プロセスの改革を行ってまいります。

まず営業力の強化につきましては、セグメント地域・ターゲット顧客の選定を行い、より効果的に、より効率的に顧客と接することができる営業モデルを確立いたします。その上で、地域及び組織横断的営業戦略の充実、顧客別・階層別スキルアッププログラムの構築・運営を行い、営業力向上を図ります。

次に商品力の強化につきましては、主に『DOMO NET』の強化を進めてまいります。詳述性・利便性・検索性の向上と共に、ネットプロモーションを継続し、認知度を上げ、顧客満足を高めます。

そして地域強化につきましては、セグメント地域で執行できるマネジメント体制を構築し、より地域のニーズに合わせた機動的な営業・商品戦略を推進してまいります。

最後に業務プロセスの改革につきましては、既存のプロセスの見直しを行い、より効率的な業務設計を図ります。これにより、今まで以上の営業時間の確保や、迅速な対応による顧客満足の向上、さらに内部統制・情報セキュリティ体制の強化へとつなげてまいります。

「地域展開への取組み」につきましては、当社の強みが生かせる新たな地域への展開を、他社との協業、協働も視野に入れて機会を模索してまいります。

「新規事業の開発」につきましては、当社の経営資源とネットワークを最大限有効活用し、相乗効果を高めることで、より多様化、複雑化する消費者のニーズに応えるべく、付加価値の高い魅力的なサービスを提供してまいります。顧客や消費者の立場で付加価値を探り、市場ニーズからサービスを構築する開発を行います。また当連結会計年度より、重要な経営資源である社員の様々な経験や知識、アイデアを新規事業の創出源として活用するため、社内事業公募制度の運用を開始しました。人と地域、そして社会をつなぎ、新たな価値を創造することを旨とし、次期(平成21年2月期)には実証実験を開始し、その翌期には事業化を目指します。

4 【事業等のリスク】

(1) 競合企業の戦略への対応

首都圏における主なアルバイト・パート向け求人情報媒体企業（自社調べ）

会社名	上場	有料誌	無料誌/チラシ	インターネット
(株) アルバイトタイムス	ジャスダック (2341)	—	DOMO (昭和48年) maido DOMO (平成18年)	DOMO NET (平成16年)
(株) リクルート	非上場	FromA (昭和57年)	—	FromA navi (平成8年)
		—	TOWN WORK (平成10年)	TOWN WORK net (平成17年)
(株) アイデム	非上場	—	アイデム (昭和46年)	e-aidem (平成16年)
			ジョブアイデム (平成14年)	
(株) インテリジェンス	ジャスダック (4757)	an ウィークリー (昭和42年)	an エリア (平成18年)	an エリア an レギュラー an セレクト (平成12年)
ディップ (株)	東証マザーズ (2379)	—	—	バイトルドット コム (平成14年)

(注) 各社公表資料またはホームページなどをもとに作成。

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社より市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社では、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 紙媒体からインターネット媒体への移行

「情報の無料化」の流れの中で、有料誌から無料誌への移行が加速していますが、もう一つの側面において、紙媒体からインターネット媒体への移行も顕著になりつつあります。

当社の主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覧性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社グループは、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、一部の業務においてインターネット媒体を活用した事業を展開しております。上記(2)で表記しましたとおり紙媒体からITへシフトする中で、インターネットに介在するリスクが今後増すことが予想されます。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成20年2月期実績		平成19年2月期実績		平成18年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	11,748	100.0	12,272	100.0	17,821	100.0
情報関連事業	11,748	100.0	12,272	100.0	12,396	69.6
求人情報誌	10,459	89.0	10,990	89.6	11,230	63.0
求人情報サイト	91	0.8	138	1.1	162	0.9
FP取次等	1,197	10.2	1,143	9.3	1,004	5.7
人材関連事業	—	—	—	—	5,424	30.4
人材派遣	—	—	—	—	5,386	30.2
人材紹介等	—	—	—	—	38	0.2

(注) 求人情報誌：『DOMO』、『maido DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『ESHIFT』

FP取次等：フリーペーパー取次、雑誌（有料誌）取次

人材派遣：人材派遣

人材紹介等：人材紹介、教育、就職支援等

なお、FP取次事業に含まれている雑誌（有料誌）取次事業及び人材関連事業については、平成18年2月期をもって譲渡等により撤退いたしました。

さらに、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』に統合いたしました。

全国規模で展開し得る事業へ集中していく経営方針の下、情報関連事業については中古車情報誌や有料誌関連の事業から撤退し、人材関連事業については子会社の譲渡により撤退するなど、当社グループの主力事業である求人情報媒体事業に経営資源を集中させています。

中長期的には、無料求人情報媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人情報媒体事業における静岡県内への収益依存度の高さ

地域別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成20年2月期実績		平成19年2月期実績		平成18年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
求人情報媒体事業合計	10,487	100.0	11,096	100.0	11,374	100.0
東京都	2,701	25.8	3,202	28.8	3,846	33.8
千葉県	236	2.3	233	2.1	234	2.0
神奈川県	811	7.7	885	8.0	905	8.0
静岡県	4,402	42.0	4,689	42.3	4,804	42.2
愛知県	1,337	12.8	1,184	10.7	1,054	9.3
大阪府	802	7.6	739	6.6	496	4.4
兵庫県	194	1.8	162	1.5	33	0.3

(注1) 東京都：『DOMO』首都圏版
 千葉県：『DOMO』千葉・船橋・習志野版
 神奈川県：『DOMO』横浜版
 静岡県：『DOMO』静岡3版、『ESHIFT』
 愛知県：『DOMO』名古屋版
 大阪府：『DOMO』大阪版
 兵庫県：『DOMO』神戸版

(注2) 『DOMO NET』については上記に含めていません。

『DOMO』を中心とした情報誌の売上高の地域別内訳は上記の通りです。『DOMO』の静岡県外への展開を平成14年2月期より本格化し、静岡県外での売上高が前年同期比で大きく増加し、成長の原動力になっていますが、平成20年2月期現在では静岡県内への依存度が4割以上と高いため、静岡県内での営業状況によっては当社の経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.9	23.8	26.7	23.6	49.7	50.3	100.0

(注) 暦年ベースで平成10年より平成19年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁閑に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向

けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社の求人情報媒体事業は、売上高総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、その広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(7) 個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社が収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が8,515百万円(前連結会計年度末比2.3%減)、負債が1,655百万円(前連結会計年度末比23.3%減)、純資産が6,859百万円(前連結会計年度末比4.7%増)となりました。また、自己資本比率は80.6%となり、1株当たり純資産は198.04円となりました。

資産の部では、流動資産が6,598百万円(前連結会計年度末比3.4%増)となりました。内訳として、現金及び預金が4,848百万円(前連結会計年度末比22.6%増)となった一方、受取手形及び売掛金が1,446百万円(前連結会計年度末比4.5%減)となりました。

固定資産は1,917百万円(前連結会計年度末比17.8%減)となりました。内訳として、有形固定資産が919百万円(前連結会計年度末比11.8%減)となり、無形固定資産が旧販売管理システム等の除却により、630百万円(前連結会計年度末比20.8%減)となりました。また、投資その他の資産は367百万円(前連結会計年度末比25.7%減)となりました。

負債は1,655百万円(前連結会計年度末比23.3%減)となりました。内訳として、流動負債が1,655百万円(前連結会計年度末比23.3%減)、固定負債が0百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前期末の営業費用やIT投資の支払により、未払金が1,148百万円(前連結会計年度末比34.7%減)となったためであります。

純資産は6,859百万円(前連結会計年度末比4.7%増)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行に加え、当期純利益296百万円を計上したためであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」の記載をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」の記載をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」の記載をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に対応するため、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率を図るための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は130,062千円であり、内訳は次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び差入敷金保証金を含めて記載しております。

有形固定資産に対する投資は、サーバー、パソコン等への投資であり、投資金額は11,939千円でありません。

無形固定資産に対する投資は、販売管理システム、原稿管理システム及びDOMONETシステム等に関する投資であり、投資金額は109,229千円であります。

差入敷金保証金は、千葉事業所の移転等に係わる増加であり、投資金額は7,800千円であります。

重要な設備の除却、売却については、旧販売管理システムの除却であり、当該ソフトウェア帳簿価額は82,885千円であります。なお、重要な設備の売却はありません。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成20年2月29日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	求人情報媒 体事業	管理設備	73,490	-	618,478	234,732	926,701	35 [13]
千葉事業所 (千葉県千葉市中 央区)	求人情報媒 体事業	販売設備	841	-	-	4,242	5,083	6 [5]
神田事業所 (東京都千代田区)	求人情報媒 体事業	制作設備	1,183	-	278	26,562	28,025	4 [40]
新宿事業所 (東京都渋谷区)	求人情報媒 体事業	販売設備	8,650	-	-	58,801	67,451	68 [53]
横浜事業所 (神奈川県横浜市 西区)	求人情報媒 体事業	販売設備	1,222	-	-	10,059	11,281	14 [18]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	求人情報媒 体事業	販売設備	80,106	187,219 (994.57)	-	2,533	269,858	20 [70]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿 河区)	求人情報媒 体事業	管理設備 販売設備 制作設備	9,092	-	613	47,946	57,652	39 [115]
浜松事業所 (静岡県浜松市中 区)	求人情報媒 体事業	販売設備	6,352	-	-	33,047	39,400	28 [48]
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中 区)	求人情報媒 体事業	販売設備	6,646	-	-	32,368	39,015	27 [40]
大阪事業所 (大阪府大阪市中央 区)	求人情報媒 体事業	販売設備	8,724	-	71	39,592	48,387	34 [25]
神戸事業所 (兵庫県神戸市中 央区)	求人情報媒 体事業	販売設備	3,296	-	-	10,819	14,116	8 [8]

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名、事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	フリーペー パー取次事 業	販売設備 管理設備	189	973	1,162	10 [3]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他の中には工具、器具及び備品、差入敷金保証金等が含まれております。
3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社448,459千円、国内子会社13,179千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年2月29日現在の重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額(千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京本社(東京都 中央区)	求人情報媒体 事業	DOMONET システム	65,744	-	自己資金	平成20年5月	平成20年8月	設備の 拡張

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,637,249	34,637,249	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,637,249	34,637,249	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

○第2回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成16年5月27日)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	129個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	38,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日～ 平成20年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。 その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、300株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（併合）の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

○第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
株主総会の特別決議日(平成17年5月26日)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	440個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月9日 (注) 1	10,520	5,610,520	5,207	375,157	5,279	459,629
平成16年1月20日 (注) 2	10,520	5,621,040	5,207	380,364	5,279	464,908
平成16年4月20日 (注) 3	5,621,040	11,242,080	—	380,364	—	464,908
平成16年6月14日 (注) 4	42,076	11,284,156	10,434	390,799	10,538	475,446
平成16年8月1日～ 平成17年2月28日 (注) 5	115,000	11,399,156	29,670	420,469	29,555	505,001
平成17年4月20日 (注) 6	22,798,312	34,197,468	—	420,469	—	505,001
平成17年5月1日～ 平成18年2月28日 (注) 7	188,400	34,385,868	16,202	436,672	16,139	521,140
平成17年7月1日～ 平成17年10月31日 (注) 8	22,500	34,408,368	22	436,694	—	521,140
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 (注) 9	51,000	34,459,368	4,386	441,080	4,369	525,509
平成18年7月3日 (注) 10	126,881	34,586,249	10,531	451,611	10,546	536,056
平成19年5月1日～ 平成19年7月31日 (注) 11	51,000	34,637,249	4,386	455,997	4,369	540,425

- (注) 1 新株引受権（第2回無担保社債）行使
発行価格 988.9円
資本組入額 495円
- 2 新株引受権（第2回無担保社債）行使
発行価格 988.9円
資本組入額 495円
- 3 平成16年4月20日付株式分割
(分割比率 1 : 2)
- 4 新株引受権（第2回無担保社債）行使
発行価格 494.5円
資本金組入額 248円
- 5 第1回新株予約権行使
発行価格 515円
資本組入額 258円
- 6 平成17年4月20日付株式分割
(分割比率 1 : 3 発行済株式総数増加数 22,798,312株)
- 7 第1回新株予約権行使
発行価格 172円
資本組入額 86円
- 8 第2回新株予約権行使
発行価格 1円
資本組入額 1円
- 9 第1回新株予約権行使
発行価格 172円
資本組入額 86円
- 10 新株引受権（第1回無担保社債）行使
発行価格 164.8円
資本組入額 83円
- 11 第1回新株予約権行使
発行価格 172円
資本組入額 86円

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	20	51	12	2	10,402	10,497	—
所有株式数 (単元)	—	19,871	6,809	21,540	12,319	12	285,814	346,365	749
所有株式数 の割合(%)	—	5.74	1.96	6.22	3.56	0.00	82.52	100.00	—

(注) 1 自己株式136株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井義政	静岡県静岡市葵区	12,427	35.87
財団法人満井就職支援奨学財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.75
アールービーシー デクシア インベ スター サービスーズ トラスト ロ ンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダードチャータ ード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー21階)	1,084	3.13
日本トラステイ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	685	1.97
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区南町14-25 エスパティオ 403号	490	1.41
鈴木秀和	静岡県静岡市駿河区	475	1.37
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.24
水元 公仁	静岡県静岡市駿河区	333	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	278	0.80
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	257	0.74
計	—	17,763	51.28

(注) 上記の内、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数は全て信託業務に関わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,636,400	346,362	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 749	—	—
発行済株式総数	34,637,249	—	—
総株主の議決権	—	346,362	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれており、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区日本橋 2-1-14	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成16年5月27日の第31期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月27日当社第31回定時株主総会前日までの当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年5月27日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社の子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

平成17年5月26日の第32期定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日当社第32回定時株主総会前日までの当社及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月26日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社の子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的となる株式の数を調整されるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的となる株式の数を調整する必要が生じた場合、各新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとします。ただし、かかる調整は、未発行の新株予約権及び発行された新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式のみについて行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	136	—	136	—

3 【配当政策】

当社グループは、成長を強く志向しており、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、求人情報媒体事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていく方針です。具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような考えに基づき、1株当たり期末配当金は、普通配当3円にジャスダック証券取引所上場5周年記念配当3円を加え、6円の配当を実施いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月28日 定時株主総会	207	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	3,000 ※1,420	3,970 ※1,350	1,415	535	240
最低(円)	635 ※1,150	1,250 ※1,271	483	190	100

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	175	163	152	146	130	154
最低(円)	132	135	131	116	100	106

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	垣内 康 晴	昭和38年7月9日生	昭和61年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年12月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年2月	当社入社 当社管理部部長 当社経理部部长 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部・人事本部 管掌 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	88
取締役	経営戦略 本部長	上 川 真 一	昭和35年9月12日生	平成3年10月 平成7年7月 平成11年4月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年3月	クーパー・アンド・ライブラ ンド東京事務所(現あらた監査法 人)入社 公認会計士登録 上川公認会計士・税理士共同事 務所所長 当社監査役 当社取締役情報戦略本部長 当社取締役リスク統括担当兼情 報戦略本部長 当社取締役リスク統括担当 当社取締役経営戦略本部長 当社取締役経営戦略本部管掌 当社取締役経営戦略本部長（現 任）	(注) 3	9
取締役	管理本部 管掌	堀 田 欣 弘	昭和40年1月28日生	平成2年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年5月 平成19年3月 平成19年5月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社取締役東京本部長 当社取締役東京本部長兼静岡本 部長 当社取締役営業本部長 株式会社リンク 代表取締役社 長（現任） 当社管理本部管掌 当社取締役管理本部管掌（現 任）	(注) 3	134
取締役	営業本 部・商品 本部管掌	安 達 正 樹	昭和35年4月12日生	昭和62年6月 平成14年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年5月	当社入社 当社流通部部长 当社商品部部长 当社営業本部長 当社営業本部・商品本部管掌 当社取締役営業本部・商品本部 管掌（現任）	(注) 3	139
取締役	—	木 幡 仁 一	昭和32年12月8日生	平成5年5月 平成13年9月 平成14年5月 平成19年6月	税理士登録 有限会社木幡会計事務所取締役 (現任) 特定非営利活動法人中小企業ア イティ化支援協会理事(現任) 当社取締役(現任) 有限会社木幡会計事務所代表取 締役（現任）	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		巻 田 茂	昭和38年6月15日生	平成9年8月 平成15年7月 平成18年2月 平成18年5月	株式会社オートボックスセブン入社 当社入社人事部部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		清 水 久 員	昭和38年3月11日生	昭和60年10月 平成元年2月 平成3年8月 平成5年8月 平成10年1月 平成10年5月 平成16年5月	監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人) 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング出向 清水公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		重 泉 良 徳	昭和10年3月29日生	平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年5月	シダックス・コミュニティー株式会社 監査役就任 シダックス・コミュニティー株式会社 常勤監査役就任 シダックス株式会社 常勤監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							408

- (注) 1 取締役木幡仁一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役清水久員及び重泉良徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役巻田茂の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水久員の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役重泉良徳の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉 田 良 夫	昭和33年7月24日生	平成10年4月 平成11年4月 平成17年1月	弁護士登録 山田宰法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所パートナー (現任)	(注) 1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 当社は、吉田良夫氏が所属する鳥飼総合法律事務所の鳥飼重和氏と顧問契約を締結しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「対話と奉仕」を経営理念に掲げ、「対話」に基づく相互理解の推進及び「奉仕」に基づく社会への貢献を経営上最も重要な課題の一つと位置付けており、このことが企業価値の最大化の一つとも認識しております。

「対話」とは、株主をはじめとする個々の利害関係者の声に対して忠実であるということです。「対話」に基づく相互理解の推進とは、自らの活動全てにおいて関連する倫理及び法令を遵守することで第三者に説明できる公正さを確立し、企業経営の質・レベルの引き上げにつなげること、透明性を強く意識し、会社情報を開示し、外部と共有化することであると考えています。また、「対話」によって構築した当社と株主をはじめとする個々の利害関係者との信頼をもって利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えます。

なお、今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの前提となる内部統制の充実・強化に注力していく方針です。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成されています。当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っています。

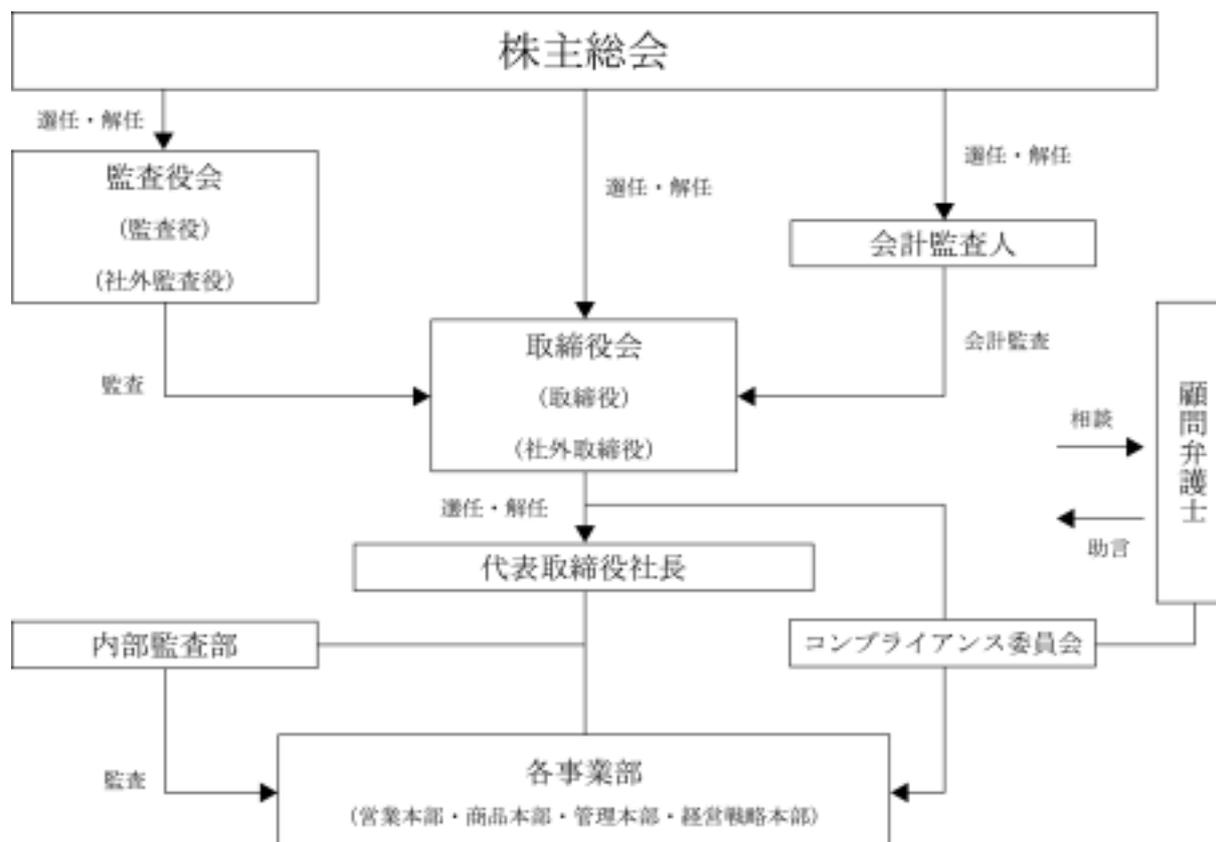
当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、内部監査部(3名)が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。内部監査部、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。加えて、管理本部管掌取締役をコンプライアンス・オフィサーとしたコンプライアンス委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社コンプライアンス委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員業務執行社員 篠原孝広 監査法人トーマツ 継続年数1年

指定社員業務執行社員 谷津良明 監査法人トーマツ 継続年数2年

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の木幡仁一氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、同氏は当社株式を38,400株所有しています。

社外監査役の清水久員氏及び重泉良徳氏と当社との間に、人的関係、資金的関係又はその他の利

害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 99百万円（うち社外取締役6百万円）

監査役の年間報酬総額 23百万円（うち社外監査役10百万円）

上記金額には、平成20年5月28日開催の株主総会において決議された役員賞与が含まれておりません。

なお、上記年間報酬総額における支給人員は取締役5名、監査役3名の計8名ですが、期末現在の取締役は5名、監査役は3名の計8名であります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17百万円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬は4百万円であります。その業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するアドバイザーであります。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,953,621		4,848,972		
2 受取手形及び売掛金		1,515,007		1,446,696		
3 たな卸資産		32,800		22,362		
4 繰延税金資産		180,623		123,506		
5 未取還付法人税等		443,324		—		
6 その他		257,626		165,990		
貸倒引当金		△2,100		△9,500		
流動資産合計		6,380,902	73.2	6,598,028	77.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		471,187		464,923		
減価償却累計額		148,983	322,203	165,740	299,183	
2 土地			444,475		444,475	
3 その他		520,489		451,293		
減価償却累計額		245,146	275,342	275,574	175,719	
有形固定資産合計			1,042,021		919,378	10.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			785,905		619,835	
2 その他			10,895		10,843	
無形固定資産合計			796,800		630,679	7.4
(3) 投資その他の資産						
1 繰延税金資産			109,965		44,483	
2 その他			410,907		331,538	
貸倒引当金			△26,364		△8,571	
投資その他の資産合計			494,508		367,450	4.3
固定資産合計			2,333,331		1,917,507	22.5
資産合計			8,714,233		8,515,536	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		1,758,782		1,148,974	
2 未払法人税等		59,486		73,529	
3 賞与引当金		241,782		242,767	
4 役員賞与引当金		—		15,500	
5 その他		99,041		174,900	
流動負債合計		2,159,094	24.8	1,655,672	19.4
II 固定負債					
1 繰延税金負債		182		72	
固定負債合計		182	0.0	72	0.0
負債合計		2,159,276	24.8	1,655,745	19.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		451,611	5.2	455,997	5.4
2 資本剰余金		536,056	6.1	540,425	6.3
3 利益剰余金		5,567,467	63.9	5,863,546	68.9
4 自己株式		△178	△0.0	△178	△0.0
株主資本合計		6,554,957	75.2	6,859,790	80.6
純資産合計		6,554,957	75.2	6,859,790	80.6
負債純資産合計		8,714,233	100.0	8,515,536	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		12,272,216	100.0		11,748,388	100.0	
売上原価			3,587,169	29.2		3,889,921	33.1	
売上総利益			8,685,046	70.8		7,858,467	66.9	
販売費及び一般管理費			8,939,777	72.9		7,234,699	61.6	
営業利益又は 営業損失()			254,731	2.1		623,768	5.3	
営業外収益								
1 受取利息			3,433			8,869		
2 法人税等還付加算金						13,586		
3 古紙等売却収入			1,935			5,613		
4 その他			1,741	7,109	0.1	4,177	32,245	0.3
営業外費用								
1 支払利息			58			982		
2 違約金			5,552					
3 その他			134	5,745	0.1	197	1,179	0.0
経常利益又は 経常損失()			253,367	2.1		654,834	5.6	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	59,790	59,790	0.5	128,446	128,446	1.1	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			313,158	2.6		526,387	4.5	
法人税、住民税及び 事業税			95,184			107,819		
法人税等調整額			210,083	114,898	1.0	122,489	230,308	2.0
当期純利益又は 当期純損失()			198,259	1.6		296,078	2.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	6,213,034	△178	7,170,691
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,917	14,915	—	—	29,832
剰余金の配当	—	—	△447,307	—	△447,307
当期純損失	—	—	△198,259	—	△198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,917	14,915	△645,566	—	△615,734
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	△178	6,554,957

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	7,170,858
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	29,832
剰余金の配当	—	△447,307
当期純損失	—	△198,259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△167	△167
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△167	△615,901
平成19年2月28日残高(千円)	—	6,554,957

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	5,567,467	△178	6,554,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,386	4,369	—	—	8,755
当期純利益	—	—	296,078	—	296,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,386	4,369	296,078	—	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	5,863,546	△178	6,859,790

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,554,957
連結会計年度中の変動額	
新株の発行	8,755
当期純利益	296,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	304,833
平成20年2月29日残高(千円)	6,859,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△313,158	526,387
減価償却費		245,361	306,597
貸倒引当金の増減(△)額		16,889	△10,392
賞与引当金の増減(△)額		198,849	984
役員賞与引当金の増減(△)額		—	15,500
受取利息及び配当金		△3,433	△8,869
法人税等還付加算金		—	△13,586
支払利息		58	—
固定資産除却損		59,790	128,446
売上債権の増(△)減額		16,994	68,310
たな卸資産の増(△)減額		△3,079	10,437
未払債務の増減(△)額		603,366	△413,850
未収消費税の増(△)減額		△68,879	68,879
未払消費税等の増減(△)額		△28,759	87,559
その他		△35,357	36,638
小計		688,643	803,042
利息及び配当金の受取額		3,301	8,755
利息の支払額		△58	—
法人税等の還付による収入		—	456,910
法人税等の支払額		△1,045,412	△101,620
営業活動によるキャッシュ・フロー		△353,525	1,167,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△260,055	△62,341
有形固定資産の除却に係る支出		△17,400	△11,804
無形固定資産の取得による支出		△418,170	△253,117
敷金保証金の差入れによる支出		△62,925	△8,664
敷金保証金の返還による収入		70,652	57,878
その他		△24,534	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー		△712,434	△278,782
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△5,916	—
株式の発行による収入		29,665	8,755
配当金の支払額		△443,912	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		△420,163	7,045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△1,486,124	895,351
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,439,745	3,953,621
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,953,621	4,848,972

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	たな卸資産 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,554,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(減価償却の会計処理について) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末は無形固定資産に388,295千円含まれておりません。 「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に9,986千円含まれております。 「繰延税金負債」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。 <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は53千円であります。 前連結会計年度まで「新株発行費」として区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」(当連結会計年度65千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">997,147千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">配送費</td><td style="text-align: right;">1,018,673千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設置協力金</td><td style="text-align: right;">914,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,455,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">233,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,421千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	997,147千円	配送費	1,018,673千円	設置協力金	914,038千円	貸倒引当金繰入額	19,216千円	給与手当	1,455,135千円	賞与引当金繰入額	233,061千円	退職給付費用	57,421千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">配送費</td><td style="text-align: right;">746,899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設置協力金</td><td style="text-align: right;">991,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,420,170千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給</td><td style="text-align: right;">729,915千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228,463千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,241千円</td></tr> </table>	配送費	746,899千円	設置協力金	991,937千円	貸倒引当金繰入額	13,120千円	給与手当	1,420,170千円	雑給	729,915千円	賞与引当金繰入額	228,463千円	役員賞与引当金繰入額	15,500千円	退職給付費用	57,241千円
広告宣伝費	997,147千円																														
配送費	1,018,673千円																														
設置協力金	914,038千円																														
貸倒引当金繰入額	19,216千円																														
給与手当	1,455,135千円																														
賞与引当金繰入額	233,061千円																														
退職給付費用	57,421千円																														
配送費	746,899千円																														
設置協力金	991,937千円																														
貸倒引当金繰入額	13,120千円																														
給与手当	1,420,170千円																														
雑給	729,915千円																														
賞与引当金繰入額	228,463千円																														
役員賞与引当金繰入額	15,500千円																														
退職給付費用	57,241千円																														
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,693千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">16,885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,790千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,565千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円	ソフトウェア	26,792千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円	建物等解体費用	16,885千円	計	59,790千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">12,649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">95,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">2,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">11,912千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,446千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,855千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	12,649千円	ソフトウェア	95,683千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,345千円	建物等解体費用	11,912千円	計	128,446千円						
建物及び構築物	7,565千円																														
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,693千円																														
ソフトウェア	26,792千円																														
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	853千円																														
建物等解体費用	16,885千円																														
計	59,790千円																														
建物及び構築物	5,855千円																														
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	12,649千円																														
ソフトウェア	95,683千円																														
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,345千円																														
建物等解体費用	11,912千円																														
計	128,446千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,408	177	—	34,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権行使による増加 126千株

新株予約権行使による増加 51千株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447,307千円	13円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	34,586	51	—	34,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 51千株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,822	6	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,953,621千円	現金及び預金勘定 4,848,972千円
現金及び現金同等物 3,953,621千円	現金及び現金同等物 4,848,972千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。
2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。	2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。
3 退職給付費用の内訳 (1) 確定拠出年金掛金 59,366千円 (2) 退職給付費用 59,366千円	3 退職給付費用の内訳 (1) 確定拠出年金掛金 58,713千円 (2) 退職給付費用 58,713千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役1、当社従業員42、当社子会社取締役1、当社子会社従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 999,600
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成14年7月10日～平成16年7月31日
権利行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,200
付与日	平成16年6月9日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成17年6月15日～平成20年6月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	199,800	38,700	44,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	51,000	—	—
失効(株)	11,400	—	—
未行使残(株)	137,400	38,700	44,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	172	1	1
行使時平均株価(円)	257	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社社外取締役1、当社従業員42、当社子会社取締役1、当社子会社従業員23
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 999,600
付与日	平成14年7月10日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成14年7月10日～平成16年7月31日
権利行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 61,200
付与日	平成16年6月9日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成17年6月15日～平成20年6月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	137,400	38,700	44,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	51,000	—	—
失効(株)	86,400	—	—
未行使残(株)	—	38,700	44,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月30日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	172	1	1
行使時平均株価(円)	176	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">133,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">57,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>322,649千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未取還付事業税等</td> <td style="text-align: right;">△31,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△32,243千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>290,406千円</u></td> </tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">180,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">109,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>36.7%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円	繰越欠損金	133,322千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円	一括償却資産	57,740千円	その他	23,907千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>	未取還付事業税等	△31,885千円	特別償却準備金	△358千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△32,243千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>	流動資産—繰延税金資産	180,623千円	固定資産—繰延税金資産	109,965千円	固定負債—繰延税金負債	182千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8%	住民税均等割等	△1.5%	その他	△0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">28,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>170,055千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,138千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>167,916千円</u></td> </tr> </table> <p>平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">44,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	98,880千円	貸倒引当金	16,184千円	一括償却資産	28,628千円	その他	26,362千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>170,055千円</u>	前払労働保険料	△1,458千円	特別償却準備金	△146千円	その他	△533千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,138千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>167,916千円</u>	流動資産—繰延税金資産	123,506千円	固定資産—繰延税金資産	44,483千円	固定負債—繰延税金負債	72千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	0.6%	住民税均等割	1.0%	役員賞与	1.2%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>
賞与引当金繰入限度超過額	98,456千円																																																																														
繰越欠損金	133,322千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	9,223千円																																																																														
一括償却資産	57,740千円																																																																														
その他	23,907千円																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>322,649千円</u>																																																																														
未取還付事業税等	△31,885千円																																																																														
特別償却準備金	△358千円																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△32,243千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>290,406千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	180,623千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	109,965千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	182千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8%																																																																														
住民税均等割等	△1.5%																																																																														
その他	△0.7%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>36.7%</u>																																																																														
賞与引当金	98,880千円																																																																														
貸倒引当金	16,184千円																																																																														
一括償却資産	28,628千円																																																																														
その他	26,362千円																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>170,055千円</u>																																																																														
前払労働保険料	△1,458千円																																																																														
特別償却準備金	△146千円																																																																														
その他	△533千円																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△2,138千円</u>																																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>167,916千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	123,506千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	44,483千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	72千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費	0.6%																																																																														
住民税均等割	1.0%																																																																														
役員賞与	1.2%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

前連結会計年度において人材関連事業を行っていた連結子会社の株式を売却しております。そのため当連結会計年度より、情報関連事業の単一事業となったことから事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	189円52銭	198円04銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△5円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。	8円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 8円53銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△198,259	296,078
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△198,259	296,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,522	34,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(千株) 新株予約権	—	86
普通株式増加数(千株)	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 798個)。これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	3,542,381		4,357,908	
2	売掛金	1,386,799		1,324,445	
3	貯蔵品	23,226		12,139	
4	前払費用	137,703		120,743	
5	繰延税金資産	167,356		117,075	
6	未収還付法人税等	443,324		—	
7	その他	119,035		44,555	
	貸倒引当金	△1,600		△9,400	
	流動資産合計	5,818,227	71.3	5,967,468	75.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	450,419		444,987	
	減価償却累計額	131,697	318,722	148,582	296,405
2	構築物	19,636		19,636	
	減価償却累計額	16,397	3,238	16,943	2,692
3	工具、器具及び備品	510,265		443,825	
	減価償却累計額	237,600	272,665	270,241	173,584
4	土地		444,475		444,475
	有形固定資産合計		1,039,101		917,157
			12.7		11.6
(2) 無形固定資産					
1	ソフトウェア		785,651		619,442
2	その他		10,895		10,843
	無形固定資産合計		796,546		630,286
			9.8		8.0

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 関係会社株式		10,000		10,000	
2 破産債権等		26,054		7,058	
3 長期前払費用		23,686		11,284	
4 繰延税金資産		109,965		44,483	
5 差入敷金保証金		360,850		311,633	
貸倒引当金		△26,054		△7,058	
投資その他の資産合計		504,502	6.2	377,401	4.8
固定資産合計		2,340,151	28.7	1,924,844	24.4
資産合計		8,158,378	100.0	7,892,313	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金		1,650,144		1,039,881	
2 未払費用		63,828		60,709	
3 未払法人税等		4,490		45,452	
4 未払消費税等		—		90,652	
5 前受金		6,691		5,261	
6 預り金		14,876		9,023	
7 賞与引当金		224,399		235,528	
8 役員賞与引当金		—		15,500	
9 その他		2,131		2,182	
流動負債合計		1,966,564	24.1	1,504,192	19.1
II 固定負債					
1 預り敷金		10,000		10,000	
固定負債合計		10,000	0.1	10,000	0.1
負債合計		1,976,564	24.2	1,514,192	19.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		451,611	5.5	455,997	5.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		536,056		540,425	
資本剰余金合計		536,056	6.6	540,425	6.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,812		5,812	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		36		—	
別途積立金		4,367,000		4,367,000	
繰越利益剰余金		821,476		1,009,065	
利益剰余金合計		5,194,325	63.7	5,381,877	68.2
4 自己株式		△178	△0.0	△178	△0.0
株主資本合計		6,181,814	75.8	6,378,121	80.8
純資産合計		6,181,814	75.8	6,378,121	80.8
負債純資産合計		8,158,378	100.0	7,892,313	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,128,642	100.0	10,551,080	100.0	
II 売上原価			2,866,692	25.8	3,101,585	29.4	
売上総利益			8,261,949	74.2	7,449,494	70.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 配送費		1,006,015			736,916		
2 設置協力金		992,532			1,050,063		
3 広告宣伝費		997,147			491,522		
4 貸倒引当金繰入額		21,485			12,007		
5 役員報酬		172,398			130,267		
6 給与手当		1,388,814			1,340,770		
7 雑給		762,709			704,959		
8 賞与引当金繰入額		215,677			221,225		
9 役員賞与引当金繰入額		—			15,500		
10 退職給付費用		54,318			53,427		
11 減価償却費		168,439			139,685		
12 地代家賃		—			401,782		
13 その他		2,960,840	8,740,379	78.5	1,720,070	7,018,199	66.5
営業利益又は 営業損失(△)			△478,429	△4.3	431,295	4.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,228			8,077		
2 受取賃貸料	※1	2,160			2,160		
3 受取手数料	※1	6,268			6,089		
4 法人税等還付加算金		—			13,586		
5 古紙等売却収入		—			4,555		
6 その他		2,879	14,536	0.1	4,067	38,536	0.3
V 営業外費用							
1 社債利息		63			—		
2 違約金		5,552			982		
3 その他		129	5,745	0.0	187	1,169	0.0
経常利益又は 経常損失(△)			△469,638	△4.2	468,661	4.4	
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	59,790	59,790	0.6	128,078	128,078	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△529,429	△4.8	340,582	3.2	
法人税、住民税 及び事業税		4,445			37,267		
法人税等調整額		△209,702	△205,256	△1.9	115,762	153,030	1.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			△324,172	△2.9	187,552	1.8	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			307,197	10.7		197,223	6.4
II 経費							
1 印刷費		2,184,210			2,430,308		
2 その他		375,284	2,559,494	89.3	474,054	2,904,362	93.6
売上原価			2,866,692	100.0		3,101,585	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	436,694	521,140	521,140
事業年度中の変動額			
新株の発行	14,917	14,915	14,915
特別償却準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	14,917	14,915	14,915
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	536,056

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合 計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	5,812	109	4,367,000	1,592,883	5,965,804	△178	6,923,461	
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	29,832	
特別償却準備金の取崩	—	△72	—	72	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	△447,307	△447,307	—	△447,307	
当期純損失	—	—	—	△324,172	△324,172	—	△324,172	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△72	—	△771,407	△771,479	—	△741,647	
平成19年2月28日残高(千円)	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814	

(注) 特別償却準備金取崩額 前事業年度分36千円 当事業年度分36千円

	新株引受権	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	167	6,923,628
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	29,832
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△447,307
当期純損失	—	△324,172
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△167	△167
事業年度中の変動額合計(千円)	△167	△741,814
平成19年2月28日残高(千円)	—	6,181,814

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	451,611	536,056	536,056
事業年度中の変動額			
新株の発行	4,386	4,369	4,369
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	4,386	4,369	4,369
平成20年2月29日残高(千円)	455,997	540,425	540,425

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	5,812	36	4,367,000	821,476	5,194,325	△178	6,181,814
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	8,755
特別償却準備金の取崩	—	△36	—	36	—	—	—
当期純利益	—	—	—	187,552	187,552	—	187,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△36	—	187,588	187,552	—	196,307
平成20年2月29日残高(千円)	5,812	—	4,367,000	1,009,065	5,381,877	△178	6,378,121

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	6,181,814
事業年度中の変動額	
新株の発行	8,755
特別償却準備金の取崩	—
当期純利益	187,552
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	196,307
平成20年2月29日残高(千円)	6,378,121

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間(5年)に亘り均等償却しております。	株式交付費 同左 —————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,181,814千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減価償却の会計処理について) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「預り敷金」は明瞭性の観点より、固定負債の「その他」から名称変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度65千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「地代家賃」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「地代家賃」は428,578千円であります。</p> <p>2. 前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めておりました「古紙等売却収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「古紙等売却収入」は1,271千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	受取手数料 6,170千円		受取手数料 6,000千円
	受取賃貸料 2,160千円		受取賃貸料 2,160千円
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳
	建物 7,565千円		建物 5,727千円
	工具、器具及び備品 7,693千円		工具、器具及び備品 12,419千円
	ソフトウェア 26,792千円		ソフトウェア 95,683千円
	長期前払費用 853千円		長期前払費用 2,345千円
	建物等解体費用 16,885千円		建物等解体費用 11,901千円
	計 59,790千円		計 128,078千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	—	—	136

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成19年2月28日)		第35期 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	91,308千円		95,836千円
	繰越欠損金		その他
	90,144千円		23,231千円
	その他		計
	17,788千円		119,068千円
	計		
	199,241千円		
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	未取還付事業税等		前払労働保険料
	△31,885千円		△1,458千円
	計		その他
	△31,885千円		△533千円
	繰延税金資産(流動)の純額		計
	167,356千円		△1,992千円
			繰延税金資産(流動)の純額
			117,075千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	一括償却資産		一括償却資産
	57,589千円		28,554千円
	繰越欠損金		貸倒引当金
	43,177千円		15,929千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		計
	9,223千円		44,483千円
	計		
	109,990千円		
	繰延税金負債(固定)		
	特別償却準備金		
	△24千円		
	計		
	△24千円		
	繰延税金資産(固定)の純額		
	109,965千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費
			0.8%
			住民税均等割
			1.4%
			役員賞与
			1.9%
			その他
			0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第34期	第35期
	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	178円73銭	184円14銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△9円39銭	5円41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 5円40銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第34期	第35期
	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△324,172	187,552
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△324,172	187,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,522	34,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(千株) 新株予約権	—	86
普通株式増加数(千株)	—	86
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 798個)。これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	450,419	4,171	9,604	444,987	148,582	20,761	296,405
構築物	19,636	-	-	19,636	16,943	545	2,692
工具、器具及び 備品	510,265	6,876	73,316	443,825	270,241	93,474	173,584
土地	444,475	-	-	444,475	-	-	444,475
有形固定資産計	1,424,796	11,048	82,920	1,352,924	435,767	114,782	917,157
無形固定資産							
ソフトウェア	1,076,898	108,975	301,673	884,199	264,757	179,499	619,442
その他	11,393	-	-	11,393	549	51	10,843
無形固定資産計	1,088,291	108,975	301,673	895,593	265,307	179,551	630,286
長期前払費用	42,179	1,038	11,710	31,508	20,223	10,917	11,284

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	DOMONET(ドモネット)システム改修費用	47,863千円
ソフトウェア	原稿管理システム改修費用	26,360千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	旧販売管理システム	207,710千円
--------	-----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	27,654	16,458	23,204	4,450	16,458
賞与引当金	224,399	235,528	224,399	-	235,528
役員賞与引当金	-	15,500	-	-	15,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年2月29日現在)

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,846
預金の種類	
普通預金	1,444,328
定期預金	2,891,422
郵便振替貯金	15,396
別段預金	4,914
計	4,356,062
合計	4,357,908

ロ 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社アド・タイムス	91,992
株式会社ディーフォー	57,475
株式会社アバンセ	40,596
株式会社ピーアール・デイリー	35,951
株式会社エー・ディー・ピー	26,265
その他(注)	1,072,162
合計	1,324,445

(注) 株式会社ジェイクラフト他

() 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 366
1,386,799	11,078,634	11,140,988	1,324,445	89.4	44.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

区分	金額(千円)
ラック	9,210
収入印紙	1,571
切手・はがき	530
その他(注)	827
合計	12,139

(注) クオカード他

b 負債の部

イ 未払金

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	483,206
株式会社メディアート	47,367
株式会社アイレップ	46,116
中央物流株式会社	39,779
株式会社リンクスタッフ	39,546
その他(注)	383,865
合計	1,039,881

(注) 株式会社アイデア他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店及び日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 http://www.atimes.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成19年3月1日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	訂正報告書（第33期有価証券報告書の訂正報告書）	平成19年4月2日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第34期）	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 平成19年5月25日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度（第35期中）	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 平成19年11月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。